



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
代表者（役職名） 理事長（氏名） 柴田 弘之
問合せ先責任者（役職名） 理事総合企画部長（氏名） 小平 敏宏 TEL (03)5202-7624
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
決算説明会開催の有無 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	344,618	12.1	46,672	52.0	33,283	47.3
2024年3月期第3四半期	307,287	18.2	30,690	△19.8	22,592	△18.9

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 9,473百万円（△65.7％） 2024年3月期第3四半期 27,696百万円（－％）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	3,822.03	—
2024年3月期第3四半期	3,367.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	46,178,192	1,547,846	3.3	240,845.57
2024年3月期	47,622,424	1,558,068	3.2	242,006.77

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 1,533,954百万円 2024年3月期 1,544,570百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2025年3月期（一般普通出資）	—	—	—		
（特定普通出資）	—	—	—		
（優先出資）	—	—	—		
2025年3月期（一般普通出資） （予想）				3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）				1,500.00	1,500.00
（優先出資）				6,500.00	6,500.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

（注2）四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

（注3）2024年3月期の、2024年3月に増資した特定普通出資の年間配当金については、払込日（2024年3月29日）から期末日（2024年3月31日）までの日割計算により支払われております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	24.3	40,000	24.4	4,349.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 2025年3月期第3四半期 8,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2024年3月期 8,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- ② 期末自己出資口数 2025年3月期第3四半期 — 口、2024年3月期 — 口
- ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)
- 2025年3月期第3四半期 8,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2024年3月期第3四半期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1口当たり情報)	9

(補足説明資料)

2025年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（連結経営成績）

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、前年同期比373億円、12.1%増収の3,446億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、同213億円、7.7%増加の2,979億円となりました。これは、外貨調達コストの増加に伴う債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は同159億円、52.0%増益の466億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同106億円、47.3%増益の332億円となりました。

（連結財政状態）

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比1兆4,442億円減少し46兆1,781億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の減少等により、同1兆669億円減少し18兆8,708億円となりました。また、有価証券は、国債の減少等により、同174億円減少し15兆9,924億円となり、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の減少等により、同3,147億円減少し8兆5,435億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比1兆4,340億円減少し44兆6,303億円となりました。このうち、預金は、要求払預金の減少等により、同1兆5,901億円減少し31兆4,743億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比102億円減少し1兆5,478億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	19,937,781	18,870,817
買入手形及びコールローン	479,611	567,259
買現先勘定	25,150	43,112
債券貸借取引支払保証金	10,944	—
買入金銭債権	259,844	240,524
特定取引資産	350,766	688,361
金銭の信託	78,765	77,800
有価証券	16,009,891	15,992,478
貸出金	8,858,319	8,543,591
外国為替	23,466	24,341
その他資産	1,288,728	832,218
有形固定資産	74,611	72,602
無形固定資産	17,680	16,305
繰延税金資産	66,173	75,233
債務保証見返	164,525	157,215
貸倒引当金	△23,836	△23,670
資産の部合計	47,622,424	46,178,192
負債の部		
預金	33,064,496	31,474,324
譲渡性預金	—	13,351
債券	1,302,170	1,259,100
特定取引負債	155,200	218,997
借入金	5,130,000	4,805,100
売渡手形及びコールマネー	18,202	1,697,781
売現先勘定	3,526,403	1,751,416
債券貸借取引受入担保金	2,151,096	2,524,586
外国為替	920	859
信託勘定借	45,418	45,324
その他負債	462,759	640,444
賞与引当金	1,832	992
役員賞与引当金	90	—
退職給付に係る負債	34,416	34,151
役員退職慰労引当金	541	488
特別法上の引当金	14	19
繰延税金負債	235	159
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	164,525	157,215
負債の部合計	46,064,355	44,630,345

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	663,282	676,937
会員勘定合計	1,654,959	1,668,614
その他有価証券評価差額金	△271,415	△378,437
繰延ヘッジ損益	144,213	226,217
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△1,169	△658
退職給付に係る調整累計額	3,210	3,445
その他の包括利益累計額合計	△110,388	△134,660
非支配株主持分	13,497	13,892
純資産の部合計	1,558,068	1,547,846
負債及び純資産の部合計	47,622,424	46,178,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	307,287	344,618
資金運用収益	209,165	285,299
(うち貸出金利息)	17,643	26,944
(うち有価証券利息配当金)	181,828	223,919
信託報酬	1,894	1,943
役務取引等収益	32,615	34,261
特定取引収益	19,952	10,461
その他業務収益	39,007	9,354
その他経常収益	4,652	3,298
経常費用	276,596	297,946
資金調達費用	121,666	225,440
(うち預金利息)	32,401	52,581
(うち債券利息)	1,108	1,862
役務取引等費用	11,536	12,552
特定取引費用	—	—
その他業務費用	99,940	16,252
経費	43,452	43,563
その他経常費用	0	136
経常利益	30,690	46,672
特別利益	—	—
特別損失	5	195
固定資産処分損	2	190
金融商品取引責任準備金繰入額	3	4
税金等調整前四半期純利益	30,685	46,477
法人税、住民税及び事業税	7,830	12,372
法人税等調整額	128	381
法人税等合計	7,958	12,754
四半期純利益	22,726	33,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	439
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,592	33,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	22,726	33,723
その他の包括利益	4,970	△24,249
その他有価証券評価差額金	△11,977	△107,022
繰延ヘッジ損益	15,155	82,003
為替換算調整勘定	1,228	511
退職給付に係る調整額	563	257
四半期包括利益	27,696	9,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,518	9,011
非支配株主に係る四半期包括利益	178	461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	281,902	29,694	311,597	△4,310	307,287
セグメント利益	21,645	1,342	22,987	△394	22,592

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△394百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△133百万円、セグメント間取引消去等△261百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	318,220	30,615	348,836	△4,217	344,618
セグメント利益	31,686	2,135	33,822	△539	33,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△539百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△439百万円、セグメント間取引消去等△99百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	7,910百万円	8,131百万円

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
1口当たり純資産額		242,006円77銭	240,845円57銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,558,068	1,547,846
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	418,646	413,892
うち非支配株主持分	百万円	13,497	13,892
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,024	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,139,421	1,133,954
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1口当たり四半期純利益		3,367円89銭	3,822円3銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	22,592	33,283
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いら れた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	22,592	33,283
期中平均出資口数	口	6,708,222	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2025年3月期
第3 四半期決算説明資料

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	……	4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
7. 有価証券の評価差額【単体】	……	6
8. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2025年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減
経常収益	3,182	2,819	363
資金運用収益	2,847	2,089	758
信託報酬	19	18	1
役務取引等収益	81	73	8
特定取引収益	101	195	△ 94
その他業務収益	99	395	△ 296
その他経常収益	33	46	△ 13
経常費用	2,744	2,528	216
資金調達費用	2,254	1,216	1,038
役務取引等費用	76	66	10
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	163	1,000	△ 837
経費	249	245	4
その他経常費用	1	0	1
経常利益	437	290	147
特別損益	△ 1	△ 0	△ 1
税引前四半期純利益	435	290	145
法人税等合計	118	74	44
四半期純利益	316	216	100

(単位：億円)

	2025年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減
業務粗利益	655	489	166
業務純益	409	250	159
実質業務純益	409	250	159
コア業務純益	559	1,242	△ 683
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	509	662	△ 153

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2024年12月末	2024年3月末	増減
資金調達	435,320	452,438	△ 17,118
預金	315,102	331,020	△ 15,918
譲渡性預金	133	—	133
信金中金債	12,591	13,021	△ 430
借入金等	107,492	108,396	△ 904
資産運用	449,246	459,772	△ 10,526
短期市場運用	196,205	206,531	△ 10,326
有価証券	160,170	160,394	△ 224
貸出金	85,451	88,608	△ 3,157
特定取引資産	6,640	3,450	3,190
金銭の信託	778	787	△ 9

(注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。

2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2024年12月末	2024年3月末	増減
有価証券	160,170	160,394	△ 224
国債	46,381	51,171	△ 4,790
地方債	18,476	20,279	△ 1,803
短期社債	—	—	—
社債	15,918	20,812	△ 4,894
株式	1,126	1,187	△ 61
その他の証券	78,267	66,943	11,324
うち投資信託	2,710	3,598	△ 888
うち外国証券	73,925	61,679	12,246

(参考)

外国証券の内訳 (2024年12月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	51.1	円	30.1	固定金利	8.8
政府保証債	0.8	USドル	64.5	変動金利	61.1
金融機関債	5.4	ユーロ等	5.4	その他	30.1
事業債	5.3				
証券化商品	7.3				
投資信託ほか	30.1				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が482,449百万円 (2024年3月末：143,801百万円) であり、すべてが格付AAAです。なお、その他有価証券では保有していません (同：15,217百万円)。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2024年12月末	2024年3月末	増 減
貸出金	85,451	88,608	△ 3,157
会員（信用金庫）	3,357	4,942	△ 1,585
会員外	82,094	83,665	△ 1,571
代理貸付	1,849	2,118	△ 269
直接貸出	80,244	81,547	△ 1,303
国・政府関係機関	23,457	30,701	△ 7,244
地方公共団体	2,148	2,324	△ 176
地方公社等	81	82	△ 1
公益法人等	1,946	2,275	△ 329
事業会社	50,781	44,479	6,302
非居住者	1,830	1,683	147
その他	0	0	△ 0

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることのできる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2024年12月末	2024年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	1
危険債権	31	33	△ 2
要管理債権	183	184	△ 1
三月以上延滞債権	-	0	△ 0
貸出条件緩和債権	183	184	△ 1
不良債権合計 (A)	216	218	△ 2
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(-)
正常債権	85,721	88,908	△ 3,187
総与信残高 (B)	85,937	89,127	△ 3,190
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.25	0.24	0.01

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2024年12月末	2024年3月末	増減
(1) 自己資本比率	24.40	25.75	△ 1.35
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,566	16,251	315
(3) コア資本に係る調整項目の額	218	259	△ 41
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,348	15,992	356
(5) リスク・アセット等の額の合計額	66,986	62,089	4,897

【連結】

（単位：億円、％）

	2024年12月末	2024年3月末	増減
(1) 自己資本比率	24.23	25.46	△ 1.23
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,943	16,604	339
(3) コア資本に係る調整項目の額	253	315	△ 62
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,689	16,288	401
(5) リスク・アセット等の額の合計額	68,872	63,960	4,912

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2024年12月末		2024年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	115,154	△ 5,244	134,844	△ 3,781	△ 19,690	△ 1,463
株式	692	349	754	416	△ 62	△ 67
投資信託	2,710	281	3,598	202	△ 888	79
債券	39,818	△ 2,123	67,050	△ 1,305	△ 27,232	△ 818
外国証券	68,646	△ 3,653	59,811	△ 3,033	8,835	△ 620
その他	3,285	△ 98	3,628	△ 62	△ 343	△ 36
満期保有目的の債券	45,782	△ 885	26,651	28	19,131	△ 913
合 計	160,936	△ 6,130	161,495	△ 3,753	△ 559	△ 2,377

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年12月末		2024年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	150,284	3,538	98,279	2,084
	合計		3,538		2,084

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2024年12月末				2024年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	15,840	53,736	—	69,576	6,950	44,156	—	51,106
	受取変動・支払固定	2,266	24,023	54,417	80,708	2,626	13,112	31,434	47,173
	合計	18,106	77,759	54,417	150,284	9,576	57,268	31,434	98,279

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年12月末		2024年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	14,025	△ 138	10,124	△ 109
	為替予約	318	△ 12	426	△ 20
	合計		△ 150		△ 129

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年12月末			2024年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	295,379	△ 175	△ 175	224,834	△ 49	△ 49
	その他	80,351	394	292	66,463	211	169
	合計		218	116		162	119

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年12月末			2024年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	—	—	—
	為替予約	3,291	42	42	5,807	3	3
	合計		42	42		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。